



- 全国で競争が激化するインバウンド誘致を通じた地方創生に対するアプローチとして、グローバルチームの観光大使とデジタルコンテンツ活用を組み合わせさせた活性化の仕組みづくりを企画・実行し、反響を得ている

社会的背景

- ・ 日本政府は東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的に内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、国を挙げた地方創生事業に取り組む
- ・ 訪日外国人旅行客（インバウンド）は2012年末から急速に増加、16年には約2,400万人が訪日し3.7兆円の消費市場に成長。リピーターの増加に伴い、「ゴールデンルート」と呼ばれる東名阪から、全国各地に訪問先が分散、各地での誘致競争が加速化している

協創パートナー

- ・ 山形県河北町、(一社)河北町観光協会
- ・ (株) 日立システムズグループ
- ・ (株) リライ
- ・ (株) J&J事業創造
- ・ (株) 新浪日本総合ネットワークグループ 他

着眼点/先進性・独自性

- ・ 全員日本人想定であった観光大使人材について、**インバウンド誘致を視野に入れるため日本・中国・台湾のグローバルチーム化**を提案
- ・ 観光大使による世界への情報発信効果を創出するため、**観光アプリ、Wi-Fi、ライブカメラ、SNS公式アカウント**といったIoTインフラを整備
- ・ 協創パートナーとのネットワークを活用し、**各業界第一等の有識者による地域資源のアセスメントやワークショップ、セミナー**を実施

実施概要

■ 実施内容

- ・ 河北町が外需を獲得するための土台作りとして、各種調査とインフラ整備、べに花おとめ組成をパッケージとして短期間で実施

(河北町観光アプリ)

(「べに花おとめ」任命式の様子)



■ 実施成果

- ✓ 日本・中国・台湾のユニット（べに花おとめ）結成に成功し、**地元メディアや県内観光事業者、行政関係者の高い注目**を集める
- ✓ 短期間で集中的に施策を行ない、**町内関係者の意識改革**を促す

■ 今後の展開

- ・ 河北町並びに周辺地域の活性化主体としてDMCを立上げ
- ・ アンバサダー×デジタルコンテンツの創生モデルを全国に展開